

教育行政について

問 昨年3月議会で、高浜南中学校陸上部の部活動のあり方について質問をおこなったが、現在の状況は。

答 外部指導者登録をしていない指導者から指導を受け、公園で練習を重ねていたが、現在は、学校敷地内で顧

問の指導の下、元気に明るく活動している。

問 改善後、部の存続が危ぶまれるようなことはあったのか。

答 特に問題があったという認識はない。

公共施設について

問 高取農業センターの現状は。

答 12月末で一般の貸し出しを中止している。

問 ホームページでは、現在も市民利用が可能となっている。現状について、広報やホームページに掲載すべきではないか。

答 特定の方が利用していたため、個別に連絡した。周知については、検討していく。

問 耐震が保障されていない公共施設は。

答 宅老所（じい&ばあ・こっちゃん）、全世代楽習館、老人憩の家（高浜北部・高浜中部・高浜南部・吉浜北部・吉浜南部・高取北部・高取南部・湯山）、高浜南部ふれあいプラザ、みどり学園、給食調理室（高取小・港小）、地域安心安全ステーション。

問 老人憩の家は、12年以上も耐震がないまま放置されている。理由は。

答 木造建築の公共施設で、耐震診断が難しい。実現可能な業者を探しながら、検討する。

問 高取児童クラブの改修費が、5,487万6千円で坪単価112万円。いちごプラザ改修費は坪単価15万7千円で、みどり学園改修費が坪単価13万9千円なので、高取児童クラブ改修費はみどり学園の約8倍となる。説明を求める。

答 この件については、さきの臨時会で議決された事項である。

問 みどり学園は平成12年度に増改築工事をおこなっているが、なぜ耐震がないのか。また、建築確認申請は行わなかったのか。

答 当時、耐震診断までは必要ないという判断。建築確認申請については、現在調べていない。

コロナ禍における学校運営 等の状況について

問 本年 1 月以降の児童生徒の陽性者数と全児童生徒に占める陽性者数の割合は。

答 2 月 25 日現在で、陽性となった児童生徒は 286 名。全児童生徒数 4,604 名の約 6.2%。

問 学級閉鎖の状況は。

答 2 月 25 日現在で、小学校 8 学級、中学校 1 学級の計 9 学級。全学級数 162 学級の約 5.5%。

問 学級閉鎖中の学習保障として今まさに最もタブレット端末は有効に活用すべきと考えるが、具体的な活用事例は。

答 朝・帰りの会で担任と子どもが ZOOM でつながったり、学習支援アプリロイノートの使用や問題の解き方がわからない時にはタイムラインで質問をし、学習を進めた。また、カメラでプリントやノートの写真を撮って送信し、担任が採点やコメントを入れてやりとりをした。

問 特に大きな行事については児童生徒の心

や記憶に残る大切なものであるが、コロナ禍の各学校の行事の取り組み方に違いはあるのか。その決定は各校長の判断によるものなのか。

答 原則として、実施内容や実施方法などは各学校が考え、最終的に校長が判断。本市は学校数も少ないため、大きな行事については、校長会で相談し、可能なところで足並みを揃え対応。

タブレット端末の活用状況について

問 県内でいち早く 1 人 1 台端末の配備を完了したが、活用状況は。

答 理科の授業では実験方法を文字、動画で指示し、児童が実験・観察結果を文字・動画で記録。授業以外でも児童会役員選挙の演説会をコロナへの配慮により欠席となった児童が自宅からオンラインで立候補演説をした。投票も各自タブレットを使用し、開票作業も不要となった。

問 タブレットを活用し全ての学校で、希望する不登校の子どもたちに授業を生配信していたきたいが、現在実施している学校は。

答 1 月末の時点で不登校児童生徒数は 128 名で小学校 50 名、中学校 78 名おり、1 月末頃から南中学校が授業の生配信を開始している。

高浜市公共施設あり方**計画について****かわら美術館の管理運営に
ついて**

問 かわら美術館の展覧会、スタジオ、講・会議室、陶芸創作室の利用者数の多い順と利用収入の直近は。

答 展覧会は、平成 18 年度

7 万 494 人、平成 22 年度 6 万 9,746 人、平成 16 年度 4 万 5,389 人。スタジオは、平成 27 年度 8,268 人、平成 26 年度 7,335 人、平成 28 年度 6,934 人。講・会議室は、平成 16 年度 8,408 人、平成 15 年度 7,702 人、平成 14 年度 4,787 人。陶芸創作室は、平成 9 年度 1 万 3,567 人、平成 10 年度 1 万 1,909 人、平成 8 年度 1 万 1,760 人。観覧料は、平成 30 年度約 95 万円、令和元年度 170 万円、令和 2 年度約 160 万円。施設使用料は、平成 30 年度約 200 万円、令和元年度約 170 万円、令和 2 年度約 130 万円。陶芸は、平成 30 年度約 330 万円、令和元年度 320 万円、令和 2 年度 215 万円。

問 美術館で一番利用者の多い、陶芸創作室をなぜ廃止するのか。

答 利用状況ではコロナを契機に団体、グループでの利用が激減し、半日体験は、市外の利用が約 85%を占めている。2 点目は設備更新の必要性。作品を焼成する窯は 30 年近く経過しており、いずれ更新が必要となる。3 点目は、開館当初は、焼き物作り体験の場が少なく意義があったが、平成 14 年度以降、小学校で鬼あかり作りが行われ、鬼師の工房で鬼瓦製作体験の場が設けられ、市民や観光客が粘土に親しめる場が持てるようになり、美術館の中ではなく、美術館が核となり様々な資源とのつながりを深め、「みんなで美術館 人を育てる、産業を育てる、高浜市を育てる」につながっていくものと考え、陶芸創作室を図書館へ転用するもの。

問 公立美術館は、社会教育機関であり、その基本が大切。現在の運営方針は。

答 平成 28 年度以降の方針を「みんなで美術館 人を育てる、産業を育てる、高浜市を育てる」ということで運営を進めている。今は費用をかけずとも大変ユニークな企画で、市民の来館、観覧者に占める市民の割合も増えている。

**都市農地の保全と都市農業
について～生産緑地 2022 年
問題から考える～**

問 都市計画マスタープランにおける農地についての現状と課題、方針は。

答 市街化区域内の優良農地については、維持・保全が必要と位置付け、市街地の環

境保全に役立つ緑地であると考えている。

問 都市農業・都市農地保全に対する考え方は。

答 都市農業は、「農産物を供給する機能」「防災の機能」「国土・環境の保全の機能」「農作業体験・交流の場の機能」などの多様な機能をもっている。本市は都市農地の 7 割程度が生産緑地に指定され、今後も指定継続を予定する所有者が 7 割を超えることから、保全に努めていく。

問 市街化区域内農地と生産緑地の現在の面積は。平成 3 年以降のそれぞれの面積の推移は。

答 市街化区域内農地の面積は、現在約 17ha、平成 3 年の面積は、約 126ha。生産緑地の面積は現在、約 12ha、平成 4 年は約 33ha。

問 全国にある生産緑地のうち約 8 割が 2022 年に 30 年の期限を迎え、多くの生産緑地は解除され、様々な影響が懸念される 2022 問題に対応するための生産緑地法等の改正概要は。

答 「特定生産緑地制度」により、指定された生産緑地は、指定後 30 年経過後も、引き続き、固定資産税等が農地課税となり、所有者は農地等として保全に努めることが必要となる。

問 本市の特定生産緑地の指定状況は。

答 生産緑地所有者の約 73%が申請予定。

問 都市農業の果たす役割として、防災、景観形成、環境保全等の多様な機能の発揮が求められるが、どのように考えるか。

答 都市農業の果たす役割は、住民に地元産の野菜などを供給するだけでなく、災害発生時の防災拠点や市民農園、学童農園といった農業体験の場、都市緑地としての雨水の保水、都市農地周辺の気温を下げるなど、環境保全に資する多様な機能を有していると考えている。

問 学校給食等における地元農産物の利用は。

答 安定的な量や品質の確保、食材の仕入れ価格及び配送面などの課題がクリアできれば、前向きに検討していきたいと考えている。

耐震事業について

問 住宅の耐震化の状況、耐震化率と耐震の促進に向けた今後の方針は。

答 住宅の耐震化は、平成30年で耐震化率が約88%を令和7年に95%、令和12年に耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目標。

旧耐震基準の木造住宅を所有する方々に、支援制度のPR、課題解決に向けた施策を推進し、愛知県や高浜市建築耐震研究会と連携を図り、耐震化事業の推進に取り組む。

問 段階的耐震改修については。

答 耐震改修を2段階に分けて補助制度を導入することにより、木造住宅の耐震改修に伴う費用の分散、常時使用する部屋を先行的に耐震改修できる制度。補助額は、耐震改修設計費、補強工事費、付帯工事費用の100分の80を乗じた額を交付。限度額は、一段目の耐震改修工事は60万円、二段目が40万円の合計100万円の交付を予定。

認知症予防について

問 認知症予防の取り組みは。

答 認知症予防に効果的な対策として、運動不足の改善や社会参加による社会的孤立を解消する。

問 コグニタウン事業は。

答 自宅に閉じこもり傾向の方や、認知症予防活動が有効であると判定された方を対象に行った「コグニライフ教室」の参加者を対象とし、現在40名で、週1回程度健康自生地を巡り、地域の方と交流したり軽い運動に挑戦する。

問 コグニ倶楽部は。

答 国立長寿医療研究センターが、認知症予防を目指し、健康増進教室で活動的な生活を継続させることが、認知症発症に対してどのような効果を持つかを検証する。「運動コース」は週2回、公園に参加者が集まり、専用開発されたポールを持って、ポールウォーキングをしながらイヤホンから流れてくる認知課題に挑戦する。外出する意欲が高まるように工夫され、96名が参加。「健康講座コース」は加齢に伴う変化や高齢者の抱える問題について、専門家から座学形式の健康講座を受講する。参加者は、93名。

ジェンダー平等の市政を**目指して**

問 誰もが性別にかかわらず個人の尊厳を大切にされ、自分らしく生きられる社会になって欲しいというのは、みんなが持っている願いである。3月議会の初日2月28日に、高浜市はこのLGBT

のパートナーシップ制度について、要綱を発表した。条例ではなく要綱で発表したのはなぜか。

答 国の法整備が十分できていないことと、性的マイノリティの方が抱えている問題でデリケートな面もある。公的に証明する部分が第一ということを考え要綱で発表した。

問 要綱で示したのは、自治体内部の事務処理のため、また、首長権限で制定できることがある。一方条例では、議会の議決を得る必要があること、高浜市の団体意思であることを示す。つまり、制度としての安定性があることから、条例の方がよかったのではないかと考えるが。

答 平成27年には国会でも超党派の議員連盟

ができ、文科省からも学校に対する指導も出されるようになり、性的マイノリティの方が抱えている問題の第一歩として要綱を作成した。

問 各種審議会にて、男女同数の委員での実施を求める。

答 国や県でも女性委員の割合の目標値を40%以上60%以下と掲げている。当市でも参照しながら進めていく。

問 LGBT性的マイノリティの方の相談窓口の開設を行うよう求める。

答 相談があった場合、人権擁護委員による人権相談やNPOの電話相談を紹介していく。

問 市民への啓発を行うよう求める。

答 市民への啓発は行っていく。

図書館移設計画について

問 図書館2階にある郷土資料館は、他市では愛着を持って市民に開放したりしている。どのように活性化していくのか。

答 ミニ展示のほか、小中学校で収蔵してあるものを写真に撮り、タブレットに取り込み学習に役立てている。展示に限らず、幅広く活用していく。

教育行政について

問 4月からの、小学校高学年での教科担任制はどのように進めるのか。

答 担任による授業を中心に、教科担任制の授業もあるという姿が現実的であると考えている。今後も、実践を進めながら

研究を進めていく。

新型コロナウイルス対策について

問 新型コロナウイルス感染を避ける為に、接種期間を過ぎた定期の予防接種は、自費による任意接種扱いとなるのか。

答 令和2年3月19日、厚生労働省から『やむを得ず規定の接種時期を超えて定期接種を行った者についても定期接種として取り扱って差し支えないこと』が示され、コロナ禍における救済措置が設けられている。

環境行政について

問 町内会の中には、ごみの立ち番の一部をシルバー人材センターに委託しているところがあったとお聞きしている。高浜市でも全ての立ち番を、シルバー人材センターに委託をお願いすることは現実的に可能なのか。

答 過去にごみの立ち番の一部をシルバー人材センターに委託していた町内会はいくつかあったが、シルバー人材センターの人材確保が難しくなったことにより、現在は、委託している町内会はない。委託することが可能かどうかを、シルバー人材センターにお伺いしたが、とても人材を確保することはできないので、受託することはできないとお聞きしている。

問 シルバー人材センターでは現在も急用等でお願ひされる、スポット的な立ち番は、今後もし引き続き受けられますが、では、「県内では本市だけが町内会へお願ひしているのではないか」と言った声も聞くが、町内会や地域の方が分別収集拠点の立ち番を行っている自治体は県内にどの程度あるのか。

答 31市町。このうち、拠点の立ち番を町内会の実施が26市町、シルバー人材センターなどに委託しているのが5市町。